

# 直言

との報道があつた。三木首相がこのような認識を固めたのは、去る六月十八日の日米協定（おける）キッシン

ンジャー米國務長官の演説から、アメリカも「覇権」反対の立場にあることを読みとり、従つて、日中関係の強化が日米関係の強化につながると考えたからであつて、三木首相として、来るべき日米首脳会議を通

いわゆる「覇権」問題について、普遍的な外交原則であるといつた意味づけをおこなうたい意向の三木首相は、日米首脳会議のあと、この八月にも訪中して、日中平和友好条約をまと

めようとしているとの報道があつた。三木首相がこのような認識を固めたのは、去る六月十八日の日米協定（おける）キッシン

## 三木首相の「覇権」認識

中嶋嶺雄

じ、米中日三国の協力関係という新外交構想を打診するのたといふ。

以上のような筋書きがもしも事実だとすれば、それはわが国にとって外交上の方向転換に等しい重大な問題であると同時に

「玉虫色」説であるが、私もすでにこの欄でも述べたように、今日の「覇権」問題は、「覇権」という言葉自体が中国ではもはや一般名詞ではないのと同様、決して一般論や普遍的原則の問題などではない。

に、いかにも三木首相の「外交哲学」にふさわしい理想であろうが、果たして、事態をそれほど単純に考えてよいのであろうか。

第二には、キッシンジャー演説を、いわゆる「覇権」反対の表明と読みとることができるところか、安川大使による演説を得たにしても、テキストを讀みかきり、問題は残る。たとえ、アメリカが「覇権」反対でも、

それはすでに上海コミュニケ以来の一般原則の道徳であり、国家間の権利・義務を有する条約交渉のなかの問題ではない。

第三には、中ソ冷戦とも思われるアジアの国際環境のなかにある日本の立場とアメリカの立場とは根本的に異なっている。

第四に、世界にソ連という超大国がなく、アジアにソ連の軍事的・政治的影響力がなく、日ソ関係という固有の問題がなく、わが国の安全保障という切

（東京外大助教授）